

「資格」を狙うなら、こんな授業科目

一 各種資格の試験科目と経済学部カリキュラム設置科目の対照表一

資格	公認会計士	税理士	不動産鑑定士	中小企業診断士
試験科目	【短答式】 ①財務会計論 (簿記・財務諸表論) ②管理会計論 ③監査論 ④企業法(商法等) 【論文式】 ①会計学 (財務会計論・管理会計論) ②監査論 ③企業法(商法等) ④租税法 ⑤経営学、経済学、民法、 統計学から1科目選択	【会計関係科目】 ①簿記論 ②財務諸表論 【税法関係科目】 ①法人税法 ②所得税法 ③相続税法 ④消費税法または酒税法 ⑤国税徴収法 ⑥住民税または事業税 ⑦固定資産税、以上か ら3科目選択。ただし ①または②のいずれか 1科目は必須。	【短答式】 ①行政法規 ②鑑定理論 【論文式】 ①民法 ②会計学 ③経済学 ④不動産鑑定評価理論	【1次試験】 ①経済学・経済政策 ②財務・会計 ③企業経営理論 ④運営管理 ⑤経営法務 ⑥経営情報システム ⑦中小企業経営・中小 企業政策
	企業と会計 会計学 簿記論 税務会計 租税法 連結財務諸表論 管理会計論 会計監査論 原価計算論 企業統治法 企業金融法 企業取引法 有価証券法 (以下、「論文式試験」 ⑤選択科目関連) 経営学総論 経営管理総論 経営戦略論 戦略的経営論 市場と経済 基礎ミクロ経済学 応用ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 応用マクロ経済学 経済政策論 財政学 地方財政論 租税論 金融論 国際経済学 現代民法総論 物権法 債権法総論 債権法各論 統計学概論 基礎統計学 統計学 応用統計学	企業と会計 会計学 簿記論 税務会計 租税法 連結財務諸表論 財政学 地方財政論 租税論	現代民法総論 物権法 債権法総論 債権法各論 市場と経済 基礎ミクロ経済学 応用ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 応用マクロ経済学 経済政策論 財政学 金融論 国際経済学 企業と会計 会計学 簿記論 連結財務諸表論	市場と経済 基礎ミクロ経済学 応用ミクロ経済学 基礎マクロ経済学 応用マクロ経済学 経済政策論 財政学 金融論 国際経済学 企業と会計 会計学 簿記論 連結財務諸表論 管理会計論 経営分析 会計監査論 原価計算論 経営学総論 経営管理総論 経営組織概論 経営組織各論 企業財務論 企業統治法 企業金融法 企業取引法 有価証券法 イノベーション論 ベンチャービジネス論 経営戦略論 戦略的経営論 経営情報論 経営情報システム論 中小企業論
設置科目・重要関連科目名				

(注記)

*1 試験制度は変更されることがある。受験資格・試験科目・試験免除等、各種試験制度の詳細については、下記のホームページを参照するなど、各自で確認すること。

【公認会計士】	金融庁ホームページ 日本公認会計士協会ホームページ	http://www.fsa.go.jp/ http://www.jicpa.or.jp/
【税理士】	国税庁ホームページ 日本税理士連合会ホームページ	http://www.nta.go.jp/category/zeirishi/zeirishi.htm http://www.nichizeiren.or.jp/
【不動産鑑定士】	国土交通省ホームページ 日本不動産鑑定協会ホームページ	http://www.mlit.go.jp/kokkasiken/kokkasiken.html http://www.fudousan-kanteishi.or.jp/
【中小企業診断士】	中小企業庁ホームページ 中小企業診断協会ホームページ	http://www.chusho.meti.go.jp/ http://www.j-smeca.or.jp/

*2 設置科目名からは「I・II」の区分を外してある。

*3 どの授業科目も資格試験対策に特化してはおらず、上記対照表はあくまでも参考資料である。
矢野修一(経済学部教授)作成